

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



. 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 1880 - 188

(43) 国際公開日 2004 年5 月6 日 (06.05.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/037528 A1

/51) 国際特許分類7:

B30B 1/18, 15/04

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2002/011041

(22) 国際出願日:

2002年10月24日(24.10.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社 カネミツ(KANEMITSU CORPORATION) [JP/JP]; 〒 673-0874 兵庫県 明石市大蔵本町 2 0番 2 6号 Hyogo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 金光 俊明(KANE-MITSU,Toshiaki) [JP/JP]; 〒655-0039 兵庫県 神戸市垂 水区霞ヶ丘 7丁目 1番40号 Hyogo (JP). 小田 一幸 (ODA,Kazuyuki) [JP/JP]; 〒675-1112 兵庫県 加古郡稲美町六分ー 1179-93 Hyogo (JP). 山村 桂一郎 (YAMAMURA,Keiichiro) [JP/JP]; 〒425-0005 静岡県焼津市方ノ上 191-4 Shizuoka (JP).

(74) 代理人: 鈴江 孝一, 外(SUZUYE,Koichi et al.); 〒 530-0018 大阪府 大阪市北区小松原町 2番4号大阪 富国生命ビル 6 0 7号 Osaka (JP).

(81) 指定国(国内): CN, DE, JP, KR, US.

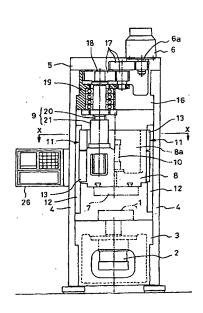
添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PRESS

(54) 発明の名称: プレス機械



(57) Abstract: A press comprising a servo motor (6), a ball screw (9), and a roller guide (11) in which machining accuracy is enhanced while reducing the overall size and weight, noise and vibration, and power consumption of the press.

(57) 要約:

本発明は、サーボモータ(6)とボールねじ(9)とローラーガイド(11)とを備えたプレス機械である。これによって、機械全体の小型軽量化、低騒音低振動化、消費電力の低減化、及び加工精度の向上化を図ろうとするものである。



明細書

プレス機械

技術分野

本発明は、例えば機械部品を所定形状に押出し成形、押抜き、絞りなどのように塑性加工したり、あるいは、金属板材を切断したりする場合に用いられるプレス機械に関する。

背景技術

この種のプレス機械として、従来から知られているものの一つに、例えば特開2002-224889号公報等に開示されているように、基台にスライド昇降自在に支持されてワークを押圧する押圧部材をモータに回転連動されたフライホイールにクランク軸を介して連結して、モータの回転駆動力により、フライホイール及びクランク軸を介して押圧部材を駆動昇降させるように構成したものがある。

また、他の一つに、例えば特開平8-174097号公報等に開示されているように、基台にスライド昇降自在に支持されてワークを打抜き加工するパンチを備えた上部タレット(押圧部材に相当する)を油圧シリンダにより駆動昇降させるとともに、油圧シリンダへの圧油を供給する斜板式可変容量油圧ポンプの駆動軸にフライホイールを取付け、このフライホイールをモータによりベルト駆動させるように構成したものもある。

さらに、上記の油圧シリンダに代えて空圧シリンダを使用



したものも従来より知られている。

これら従来のプレス機械では、フライホイールの持つ慣性 イナーシャを利用してモータの回転速度の変動を平均化する とともに、回転エネルギーを蓄積させて、所定のプレス加工 を確実に行える反面、質量の大きいフライホイールを回転駆 動させるモータが発する騒音及び振動が非常に大きく、これ が作業環境の悪化原因の一つとなっている。

また、フライホイールを備えた従来のプレス機械は、フライホイールの存在自体が機械の小型化、軽量化の限界要素となるだけでなく、プレス加工時以外の時も常時フライホイールの回転が持続されるので、消費電力の無駄が多い。これらの点は、最大加圧力の大きい大型プレス機械であればあるほどより顕著な問題である。

加えて、プレス機械においては、加工精度の向上のために動作速度、押圧部材の位置や昇降ストロークなど加工製品に合わせてフレキシブルな動作制御が行え、かつ、常に最適な加工条件の設定が行えることが望まれるが、上記した従来のフライホイール付きプレス機械では、そのような高精度加工のための制御性の実現が困難であった。

発明の開示

本発明は上記のような実情に鑑みてなされたもので、低騒音、低振動かつ小型軽量であるとともに、消費電力も少なくて稼働費の低減が図れ、しかも、動作制御及び加工条件のデータ化を可能にしてプレス加工精度の著しい向上を実現することができるプレス機械を提供することを目的とするもので

ある。

上記目的を達成するため、請求の範囲第1項に記載された本発明に係るプレス機械は、基台に支持されたモータと、このモータの回転駆動により昇降する昇降機構と、この昇降機構の下端部に固定連結されてワークを押圧する押圧部材とを備えているプレス機械であって、

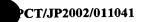
前記モータが、制御機構により回転制御可能なサーボモータから構成されているとともに、

前記昇降機構が、ボールねじ軸と、このボールねじ軸に螺合されたボールねじナットと、これらボールねじ軸及びボールねじナットに形成された転動溝内に転がり運動可能に介入するボール群とを備えたボールねじから構成されており、

前記昇降機構のボールねじ軸とボールねじナットのうち、いずれか一方がサーボモータに回転連動された駆動軸側に連結され、他方が前記押圧部材側に固定連結されていることを特徴とするものである。

上記のごとき構成要件を備えた請求の範囲第1項に記載された本発明によれば、押圧部材の駆動機構が回転制御可能なサーボモータとボールねじとの組合わせから構成されたものであって、フライホイールは一切使用していないので、プレス機全体の小型化、軽量化が図れるとともに、フライホイールの回転駆動に伴うモータ騒音及び振動の発生がなく作業環境を大幅に改善することができる。また、加工待機時や休止時における無駄な電力消費がなくなり、消費電力の節減によりランニングコストの大幅な低減が図れる。

その上、摩擦が小さくて機械効率のよいボールねじと自動



追従性能を有するサーボモータとの組合わせによって、全ストロークに亘ってフルパワード出力として必要加圧力が大小広い範囲のプレス加工に適用できるだけでなく、押圧部材の動作速度や位置や昇降ストロークなどを加工製品に合わせてフレキシブルかつ高精度に制御することが可能で、所定のプレス加工精度の著しい向上を実現することができるという効果を奏する。

特に、請求の範囲第2項に記載のように、前記サーボモータに付随の制御機構を、プレス加工条件のデータを数値化して設定入力可能なNC制御部から構成することにより、段取り換え作業の容易化、高精度化が図れてプレス加工精度の向上と共に、生産性の著しい向上も達成することができる。

上記構成の本発明に係るプレス機械における押圧部材の昇降案内手段として、請求の範囲第3項に記載された実施態様のように、基台側に固定されたレールと、押圧部材側に固定された昇降ブロックと、外周面が前記レール及び前記昇降ブロックに転がり接触するローラーとからなるローラーガイドを複数個使用することが好ましい。

この請求の範囲第3項に記載された本発明の実施態様によれば、基台に押圧部材の周辺部を取り囲むような大きい面積を持つ壁構造の支持ガイドを構成する場合に比べて、プレス機全体の小型化を図りつつ、押圧部材のプレス負荷進入時におけるスキューを防止できるとともに、小さい転がり抵抗で精密な昇降運動を確保でき、プレス加工精度の一層の向上を図ることができる。

また、本発明のプレス機械において、サーボモータ及びボ



ールねじを、押圧部材の単体に対して単一個設けるだけであってもよいが、請求の範囲第4項に記載のように、押圧部材単体に対して複数個のサーボモータ及びボールねじを設けてもよい。

この請求の範囲第4項に記載された本発明の実施態様によれば、複数個のサーボモータの回転駆動力を押圧部材単体に集中的に伝達させて、例えば100トン以上の大きな加圧出力をもつ大型のプレス機械を実現でき、しかも、このような大型プレス機械に対しても、サーボモータとボールねじとの組合わせによって低騒音化、低振動化、省エネルギー化並びにプレス加工の高精度化を達成することができる。

殊に、押圧部材単体に対して複数個のサーボモータ及びボールねじを使用してなる大型のプレス機械において、請求の範囲第5項に記載のように、押圧部材単体の周辺部に複数個のローラーガイドを設置することが好ましい。

この請求の範囲第 5 項に記載された本発明の実施態様によれば、請求の範囲第 2 項に記載された本発明の実施態様と同様に、複数個のボールねじを介して押圧部材単体が大きなプレス負荷を受けた時でもスキューを防止できるとともに、小さい転がり抵抗で常に安定した滑らかな昇降運動を確保できて、大きな加圧出力でありながらも高いプレス加工精度を維持することができる。

また、本発明のプレス機械における押圧部材の昇降案内手段として、請求の範囲第6項に記載された実施態様のように、基台側に立設された柱状部材と、押圧部材側に固定されて柱状部材に嵌合保持された摺動体とからなる摺動ガイド機構を

使用してもよく、この場合、請求の範囲第7項に記載のように、摺動ガイド機構を、押圧部材単体の周辺部に複数個設置することが好ましい。

この請求の範囲第6項及び請求の範囲第7項に記載された本発明の実施態様による場合でも、基台に押圧部材の周辺部を取り囲むような大きい面積を持つ壁構造の支持ガイドを構成する場合に比べて、プレス機全体の小型化、軽量化を図りつ、プレス加工精度を十分高く確保することができる。

さらに、本発明のプレス機械において、サーボモータと駆動軸との回転連動手段としては、請求の範囲第8項に記載のように、タイミングベルト及びタイミングプーリ、あるいは、請求の範囲第9項に記載のように、ギア列のいずれを使用してもよい。大型のプレス機械の場合は、ギア列による回転連動手段が望ましく、小型~中型のプレス機械の場合は、タイミングベルト及びタイミングプーリを使用することにより、騒音の発生を非常に少なくして作業環境の改善に一層優れた効果が得られる。

図面の簡単な説明

Fig. 1 は請求の範囲第1項~第5項及び第9項に記載の本発明の実施態様が適用されたプレス機械全体の正面図である。

Fig. 2はFig. 1の側面図である。

Fig. 3 は Fig. 1 の X - X 線 に 沿った 横 断 面 図 で ある。

Fig. 4は押圧部材の昇降案内手段となるローラーガイ

ドのローラ部分の拡大側面図である。

Fig. 5は同ローラーガイドの要部の拡大横断面図である。

Fig. 6は駆動部の構成を示す概略平面図である。

F i g. 7 はボールねじの詳細構造を示す一部破断斜視図である。

Fig. 8は請求の範囲第1項、第6項及び第8項に記載の本発明の実施態様が適用されたプレス機械全体の正面図である。

Fig. 9はFig. 8の側面図である。

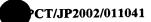
Fig. 10はFig. 8の全体平面図である。

Fig. 11はFig. 8のY-Y線に沿った横断面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、請求の範囲第1項~第5項及び第9項に記載の本発明に係るプレス機械の一実施の態様を図面に基づいて説明する。

Fig. 1に示すように、接地架台3にはその上に下型1を交換可能に取付けとともに下部に下型1から成型品であるワークを離すためのノックアウトピンを備えた油圧シリンダ2を装備させ、この接地架台3の左右両側には上方へ向けて固定延出させた板状基台4,4を設け、この板状基台4,4のギアケース5を架橋状態に固定連結し、この板状基台4,4のギアケース5の前後位置にそれぞれサーボモータ6,6をその出力軸6a,6aを下向きに突出させて



固定支持させているものである。

一方、左右の板状基台4,4間には、その下端部にワークを押圧加工するための上型7を交換可能に取付ける押圧部材8が複数個の昇降機構となるボールねじ9,9を介して設けられている。

押圧部材 8 は、金属製で、Fig.3に明示するように、空隙部 8 aを有する中空矩形状の構造に鋳造されており、ボールねじ 9 ,9及び上型 7 から成型品であるワークを離すためのノックアウトピンを備えた上部油圧シリンダ 1 0 を収納取付するための収納空間が形成されている。この押圧部材 8 と左右の板状基台 4 ,4 との間には、押圧部材 8 の昇降案内手段となるローラーガイド 1 1 , 1 1 が左右各二列で合計四列設けられている。

上記各ローラーガイド11は、Fig.3~Fig.5に例示するように、基台4側に取付固定されたレール12と、押圧部材8側に取付固定された具降ブロック13と、昇降ブロック13側に取付固定された低摩擦で良摺動性の樹脂製または金属製のリテーナ14と、このリテーナ14に回転自在に保持された複数個のローラー15…とを備えてなり、ローラー15…の外周面がレール12及び昇降プロック13に転がり接触することで押圧部材8の昇降運動を低摩擦で滑らかにしかも精密に案内するように構成されている。

上記左右の板状基台4,4の上端部間に固定された固定ブロック16には、Fig.1及びFig.6に示すように、前記サーボモータ6,6の下向き出力軸6a,6aにギアケース5内に配置した減速ギア列17,17を介して回転連動



された縦向駆動軸18,18が軸受群19,19を介して回転のみ自在に支承されており、これら縦向駆動軸18,18 と上記押圧部材8との間に前記ボールねじ9,9が介設されている。

各ボールねじ9は、Fig. 7に明示するように、縦向駆動軸18の下端部に一体回転可能に固定連結されたボールねじ軸20と、このボールねじ軸20に螺合されかつ下端部が押圧部材8に固定されたボールねじナット21と、これらボールねじ軸20及びボールねじナット21に形成されたスクリュウ形のボールの転動溝22と、これら転動溝22内に転がり運動可能に介入された多数個のボール群25と、ボールねじナット21の内部に埋め込まれデフレクタ23の内周側に形成した溝24によってボール25を一巻き分だけ隣りの転動溝22に移行させてボールを循環させるデフレクタ23より構成されている。

上記左右の基台4,4の前部側方位置には、押圧部材8の 昇降ストローク、昇降動作速度等のプレス加工条件のデータ を数値化して設定入力可能な操作部26が設けられていると ともに、左右の基台4,4の上方背面部には、前記操作部2 6に設定入力されたプレス加工条件データに基づいてサーボ モータ6,6の回転を制御するNC制御装置用強電盤27が 設けられている。また、接地架台3の背部には前記ノックア ウト用油圧シリンダ2,10への油圧の供給を制御する油圧 ユニット28が固定設置されている。

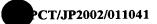
次に、上記のように構成されたプレス機械によるプレス動作について簡単に説明する。



まず、操作部26に、押圧部材8の昇降ストローク、昇降動作速度等のプレス加工条件のデータを数値化して設定入力する。この状態で、サーボモータ6,6の駆動を開始すると、このサーボモータ6,6はNC制御装置強27により設定入力データに基づいた速度及び回転量に回転制御され、その回転が減速ギア列17,17を介して縦向駆動軸18,18に伝達されて該縦向駆動軸18,18がサーボモータ6,6に同期して回転制御される。

この縦向駆動軸18,18の回転に伴い、ボールねじ9,9のボールねじ軸20,20が一体回転し、これに螺合しているボールねじナット21,21が両者間の転動溝22内に介入されたボール群25の転がり循環運動により摩擦の小さい状態で昇降し、このボールねじナット21,21の昇降につれて押圧部材8及び上型7が設定ストロークで一体的に駆動昇降されて下型1上にセットされているワークを押圧し所定のプレス加工が行われる。

このように、押圧部材 8 の駆動機構が N C 制御装置強電盤 2 7を通じて回転制御可能なサーボモータ 6 , 6 とボールねじ 9 , 9 との組合わせから構成されたものであって、フライホイールは一切使用していないので、プレス機全体の小型化、軽量化が図れるとともに、サーボモータ 6 , 6 にはフライホイールを回転駆動させるときのような大きな負荷がかからないために、モータ騒音及び振動はほとんど発生せず作業環境の大幅な改善が図れる。また、プレス加工の待機時や休止時には無駄な電力消費がないため、消費電力の節減によるランニングコストの大幅な低減も図れる。

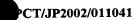


その上、摩擦が小さくて機械効率のよいボールねじり、9 と自動追従性能を有するサーボモータ6、6とを組合わせる ことで、全昇降ストロークに亘ってフルパワードの出力が可 能で必要加圧力が大小異なる広い範囲のプレス加工に適用で きるだけでなく、押圧部材8の昇降動作速度や位置あるいは 昇降ストロークなどを加工製品に合わせてフレキシブルかつ 高精度に制御しやすく、所定のプレス加工精度の著しい向上 を実現することができる。

特に、上記した実施の態様のように、二個のサーボモータ 6,6の回転駆動力を押圧部材8単体に集中的に伝達させる構成とすることにより、例えば100トン~200トン程度の大きな加圧出力をもつ大型のプレス機械を実現することによりできる。また、押圧部材8に対する昇降案内手段として部材8に対することにより、押圧部材8の周辺部を取り囲むような大きい面積を持つ壁構造の大きい面積を持つ壁構造の大きい面積を持つ壁構造の大きのプレス負荷進入時におけるスキューを防止できるとともに、小さい転がり抵抗で常に安定した滑ることができる。

つぎに、請求の範囲第1項、第6項及び第8項に記載の本発明に係るプレス機械の他の実施の態様を図面に基づいて説明する。

この実施の態様では、Fig.8~Fig.11に示すように、押圧部材8の昇降案内手段として、接地架台3と単一の縦向駆動軸18を回転可能に支承する上部基台プロック2



9との間に立設された断面円形の三本の柱状部材30…と、 押圧部材8側に固定されて各柱状部材30…に嵌合保持され た三つの摺動体31…とからなる摺動ガイド機構32を用い るとともに、押圧部材8の昇降機構として、縦向駆動軸18 の下端部に一体回転可能に固定したボールねじナット21 と、その下端部が押圧部材8の上面ボス部8aに固定されて ボールねじナット21に螺合されたボールねじ軸20と、多 数個のボール群25とを備えた単一のボールねじ9を用い、 かつ、上部基台プロック29の後部に固定支持されたサーボ モータ6と前記縦向駆動軸18との回転連動手段として、サ ーボモータ 6 の出力軸 6 a 及び縦向駆動軸 1 8 に固定のタイ ミングプーリ33、34とこれらプーリ33、34間に掛け 渡したタイミングベルト35とを用い、さらに、ノックアウ ト用上、下部の油圧シリンダを使用していないものであり、 その他の構成は上記した実施の態様と同一であるため、該当 する部分に同一の符号を付して、それらの説明を省略する。

このFig.8~Fig.11に示すプレス機械においても、押圧部材8の駆動機構がNC制御装置用強電盤27を通じて回転制御可能な自動追従性能を有するサーボモータ6と摩擦が小さくて機械効率のよいボールねじ9との組合わせから構成されたものであるために、フライホイールを使用するものに比べてプレス機全体の小型化、軽量化、モータ騒音及び振動の低減による作業環境の大幅な改善、消費電力の節減によるランニングコストの大幅な低減が図れる上に、全昇降ストロークに亘ってフルパワードの出力が可能で必要加圧力が大小異なる広い範囲のプレス加工に適用できる。さらに、



押圧部材 8 の昇降動作速度や位置あるいは昇降ストロークなどを加工製品に合わせてフレキシブルかつ高精度に制御しやすく、所定のプレス加工精度の著しい向上を実現することができる。

また、押圧部材 8 に対する昇降案内手段として、柱状部材 3 0 と、この柱状部材 3 0 に嵌合保持された摺動体 3 1 とからなる摺動ガイド機構 3 2 を使用することにより、押圧部材 8 の周辺部を取り囲むような大きい面積を持つ壁構造の支持ガイドを使用する場合に比べて、プレス機全体の小型化を図りつつ、押圧部材 8 のプレス負荷進入時におけるスキュー防止並びに小さい転がり抵抗での常に安定した滑らかな昇降運動の確保によってプレス加工精度の一層の向上を図ることができる。

産業上の利用可能性

以上のように、本発明は、ワークを押圧する押圧部材を、回転制御可能なサーボモータと摩擦が小さく機械効率のよいボールねじとを介して昇降駆動可能に構成したものであり、これによって、小型軽量化及び低騒音低振動化が図れるとともに、消費電力を少なくてランニングコストの低減が図れ、しかも、動作制御及び加工条件のデータ化を可能にしてプレス加工精度の著しい向上を実現することができるようにした技術である。



(1)基台側に支持されたモータと、このモータの回転駆動により昇降する昇降機構と、この昇降機構の下端部に固定連結されてワークを押圧する押圧部材とを備えているプレス機械であって、

前記モータが、制御機構により回転制御可能なサーボモータから構成されているとともに、

前記昇降機構が、ボールねじ軸と、このボールねじ軸に螺合されたボールねじナットと、これらボールねじ軸及びボールねじナットに形成された転動溝内に転がり運動可能に介入するボール群とを備えたボールねじから構成されており、

前記昇降機構のボールねじ軸とボールねじナットのうち、 いずれか一方がサーボモータに回転連動された駆動軸側に連 結され、他方が前記押圧部材側に固定連結されていることを 特徴とするプレス機械。

- (2)前記制御機構が、プレス加工条件のデータを数値化して設定入力可能なNC制御装置から構成されている請求の範囲第1項に記載のプレス機械。
- (3)前記押圧部材の昇降案内手段として、基台側に固定されたレールと、押圧部材側に固定された昇降プロックと、外周面が前記レール及び前記昇降ブロックに転がり接触するローラーとからなるローラーガイドが複数個設けられている請求の範囲第1項に記載のプレス機械。
- (4)前記サーボモータ及びボールねじが、押圧部材の単体に対して複数個設けられている請求の範囲第1項に記載のプレス機械。

(5)前記押圧部材の単体に対して複数個のサーボモータ 及びボールねじが設けられていることに加えて、押圧部材単 体の周辺部には、複数個のローラーガイドが設置されている

請求の範囲第4項に記載のプレス機械。

- (6)前記押圧部材の昇降案内手段として、基台側に立設された柱状部材と、押圧部材側に固定されて柱状部材に嵌合保持された摺動体とからなる摺動ガイド機構が設けられている請求の範囲第1項に記載のプレス機械。
- (7)前記摺動ガイド機構が、押圧部材単体の周辺部に複数個設置されている請求の範囲第6項に記載のプレス機械。
- (8)前記サーボモータと駆動軸とが、タイミングベルト 及びタイミングプーリを介して回転連動されている請求の範 囲第1項に記載のプレス機械。
- (9)前記複数個のサーボモータとそれらに対応する駆動軸とは、ギア列を介して回転連動されている請求の範囲第4項に記載のプレス機械。

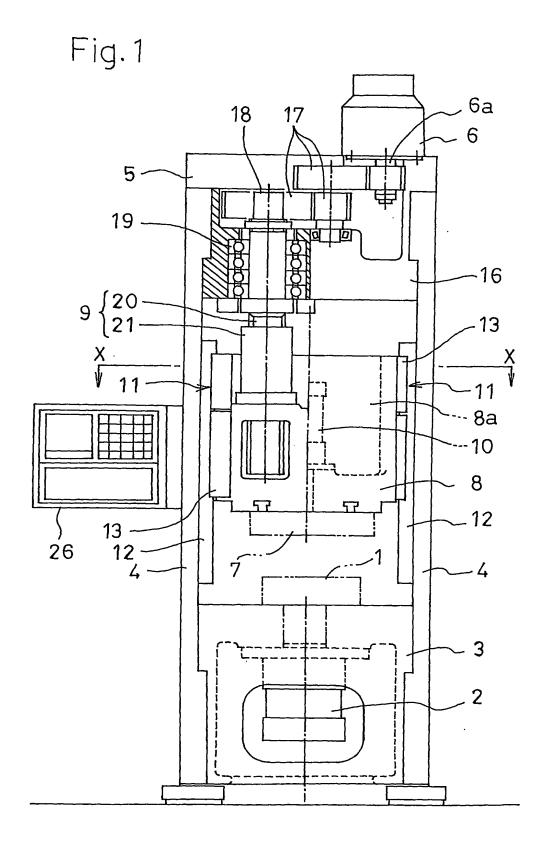


Fig. 2

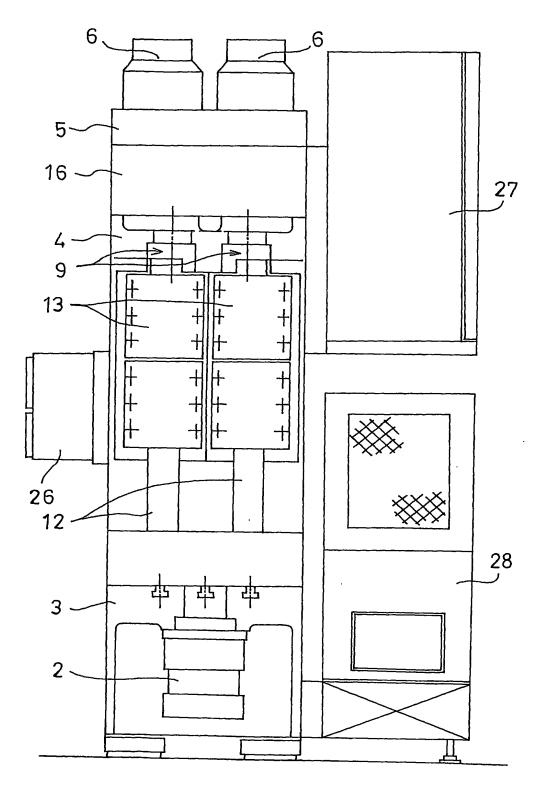


Fig. 3

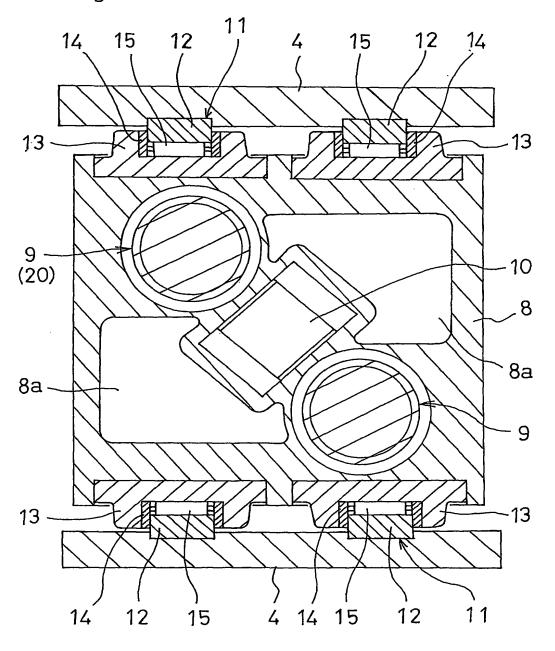
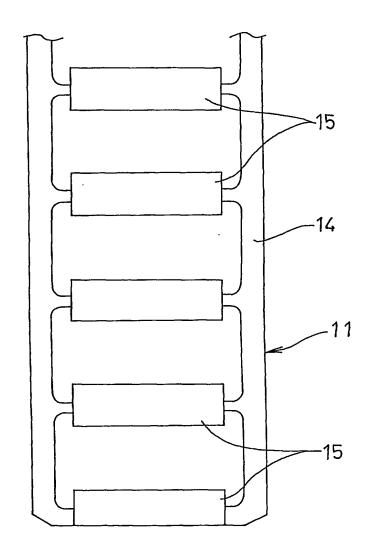


Fig. 4



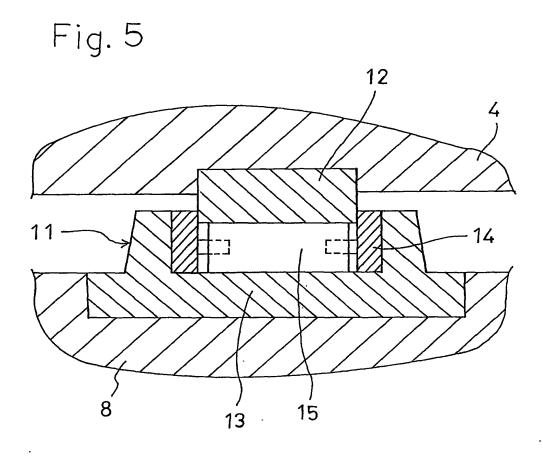
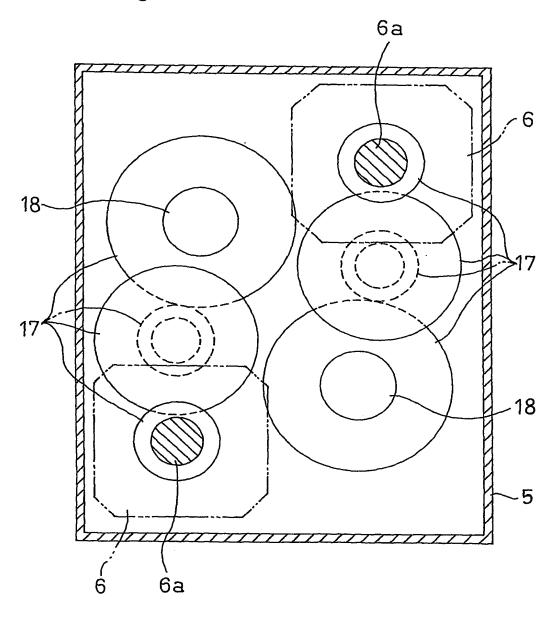
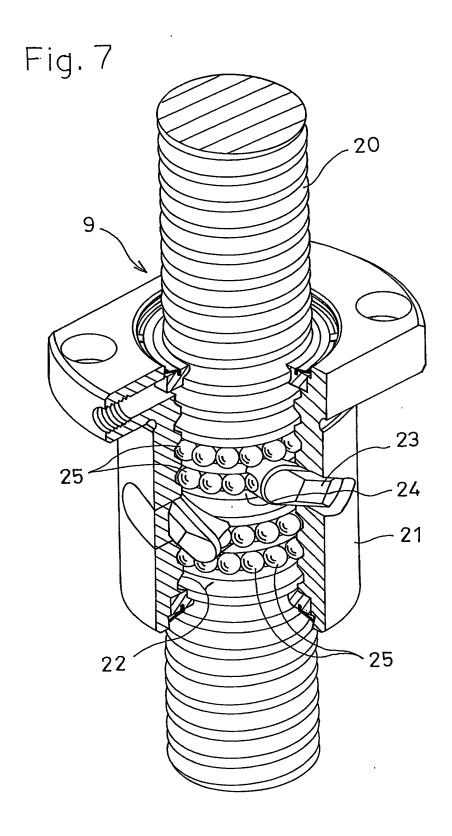
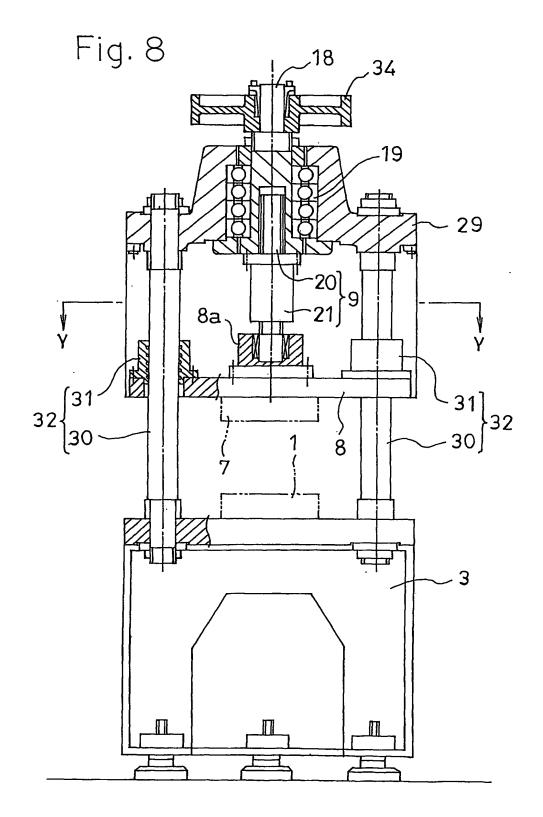
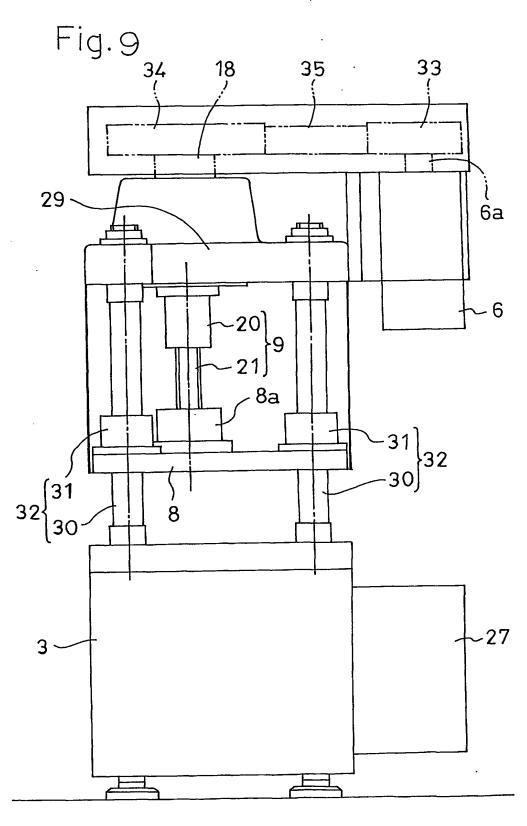


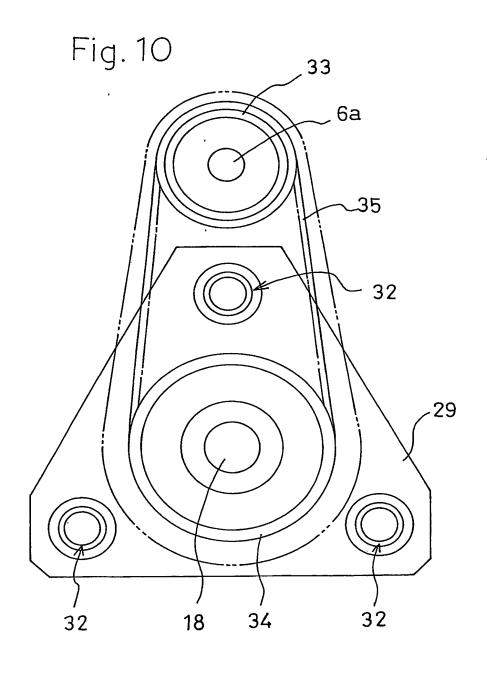
Fig. 6

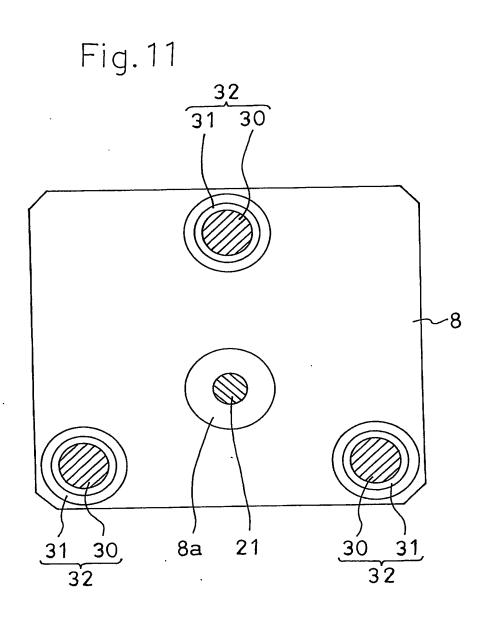












INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/11041

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B30B1/18, B30B15/04					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS	S SEARCHED				
	ocumentation searched (classification system followed b	y classification symbols)			
Jits Kokai	Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2003 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2003				
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y Y	JP 10-277791 A (Komatsu Ltd. Corp.), 20 October, 1998 (20.10.98), Par. Nos. [0021] to [0022]; F (Family: none) JP 2002-46000 A (Kitagawa Se Kaisha), 12 February, 2002 (12.02.02), Par. Nos. [0009] to [0013]; F (Family: none)	igs. 1, 3	1,2,4,8 3,5,6,7,9		
X Funtl	her documents are listed in the continuation of Box C.				
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "B" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			
20 .	actual completion of the international search January, 2003 (20.01.03)	Date of mailing of the international sea 04 February, 2003			
Name and mailing address of the ISA/		Authorized officer			
		Telephone No.			
* Specia "A" docum consid "B" earlier date "L" docum cited to specia "O" docum means "P" docum than t Date of the 20 to Name and	al categories of cited documents: nent defining the general state of the art which is not lered to be of particular relevance r document but published on or after the international filing ment which may throw doubts on priority claim(s) or which is to establish the publication date of another citation or other al reason (as specified) ment referring to an oral disclosure, use, exhibition or other s ment published prior to the international filing date but later the priority date claimed actual completion of the international search January, 2003 (20.01.03) mailing address of the ISA/ anese Patent Office	priority date and not in conflict with to understand the principle or theory understand the principle or theory undecument of particular relevance; the considered novel or cannot be considered step when the document is taken alon document of particular relevance; the considered to involve an inventive stee combined with one or more other succombination being obvious to a persor document member of the same patent. Date of mailing of the international sear 04 February, 2003	the application but cited to derlying the invention claimed invention cannot be ered to involve an inventive claimed invention cannot be p when the document is h documents, such in skilled in the art family		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/11041

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 60386/1992(Laid-open No. 23700/1994) (Aida Engineering, Ltd.), 29 March, 1994 (29.03.94), Par. Nos. [0009] to [0018] (Family: none)	
Y	JP 2-207999 A (Teijin Seiki Co., Ltd.), 17 August, 1990 (17.08.90), Page 3, lower right column, lines 3 to 15; Fig. 1 (Family: none)	6,7
Y	JP 2002-160243 A (Kawasaki Hydromechanics Corp.), 04 June, 2002 (04.06.02), Par. No. [0009]; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-9

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP02/11041

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int.Cl'B30B1/18,B30B15/04					
調査を行った最	Fった分野 最小限資料(国際特許分類(IPC)) /18 , B30B15/04				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2003年 日本国実用新案登録公報 1996-2003年 日本国登録実用新案公報 1994-2003年					
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)					
C. 関連する 引用文献の	5と認められる文献 		関連する		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号		
X Y	JP 10-277791 A (株式会社小松製作列1998.10.20,【0021】-【0022】,図1,		1, 2, 4, 8 3, 5, 6, 7, 9		
Y	JP 2002-46000 A (北川精機株式会社 【0009】-【0013】,図1,2 (ファミリーなし		3,5		
Y	日本国実用新案登録出願4-60386号(F 23700号)の願書に添付した明細書及で (アイダエンジニアリング株式会社) 1994.03. (ファミリーなし)	ド図面の内容を記録したCD-ROM	3, 5		
図 C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって、出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の選解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の策(とは他の特別な理由を確立するために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願「&」同一パテントファミリー文献					
国際調査を完了した日 20.01.03 国際調査報告の発送日 04.02.03					
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915		特許庁審査官(権限のある職員) 鈴木 敏史 月 電話番号 03-3581-1101	; <u>/</u>		



国際出願番号 PCT/JP02/11041

C (続き) 関連すると認められる文献					
引用文献の	関連する				
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号			
Y	JP 2-207999 A(帝人製機株式会社)1990.08.17, 第3頁下右欄第3-15行,第1図(ファミリーなし)	6, 7			
x	JP 2002-160243 A (川崎油工株式会社) 2002.06.04, 【0009】,図1-3 (ファミリーなし)	1-9			
	·				
}					